

平成17年3月期 個別財務諸表の概要

平成17年5月20日

上場会社名 株式会社 銭 高 組

上場取引所 大証第1部

コード番号 1811

本社所在都道府県

(URL http://www.zenitaka.co.jp/)

大阪府

代 表 者 代表取締役会長兼社長 銭高 善雄

問合せ先責任者 執行役員総合支援本部総務部長 今若 裕三

TEL (06)6531-6431

決算取締役会開催日 平成17年5月19日

中間配当制度の有無 無

配当支払開始予定日 平成17年6月30日

定時株主総会開催日 平成17年6月29日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 17年3月期の業績(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

(1) 経営成績

(金額:百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	171,145	3.0	3,437	34.7	3,339	30.4
16年3月期	166,222	23.9	5,262	134.7	4,796	130.5

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	962 690.2	13.33	-	2.6	1.6	2.0
16年3月期	121 -	1.66	-	0.4	2.3	2.9

(注) 期中平均株式数 17年3月期 72,176,965株 16年3月期 73,514,654株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たりの年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間 円 銭	期 末 円 銭			
17年3月期	5.00	-	5.00	359	37.4	1.0
16年3月期	2.50	-	2.50	183	151.0	0.5

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たりの株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	223,913	36,979	16.5	514.26
16年3月期	206,713	36,147	17.5	491.72

(注) 期末発行済株式数 17年3月期 71,908,566株 16年3月期 73,512,091株

期末自己株式数 17年3月期 1,622,840株 16年3月期 19,315株

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たりの年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	45,000	1,800	1,800	-	-	-
通期	175,000	2,500	1,000	-	5.00 予定	5.00 予定

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 13円 90銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 (平成 17 年 3 月 31 日現在)		前 期 (平成 16 年 3 月 31 日現在)		比 較 増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資産の部)		%		%	
I 流 動 資 産	154,899	69.2	138,491	67.0	16,408
現 金 預 金	23,528		42,665		19,136
受 取 手 形	15,160		6,510		8,650
完 成 工 事 未 収 入 金	39,860		25,162		14,698
有 価 証 券	-		9		9
販 売 用 不 動 産	1,805		1,364		441
未 成 工 事 支 出 金	70,324		59,457		10,866
繰 延 税 金 資 産	1,329		832		496
そ の 他	3,187		2,811		376
貸 倒 引 当 金	297		322		24
固 定 資 産	69,014	30.8	68,222	33.0	792
1 . 有 形 固 定 資 産	19,090		19,293		203
建 物 ・ 構 築 物	5,507		5,725		218
機 械 ・ 運 搬 具	39		40		1
工 具 器 具 ・ 備 品	672		653		19
土 地	12,871		12,871		-
建 設 仮 勘 定	-		3		3
2 . 無 形 固 定 資 産	63		67		3
3 . 投 資 そ の 他 の 資 産	49,860		48,861		999
投 資 有 価 証 券	45,075		43,850		1,225
長 期 貸 付 金	6,382		6,533		150
そ の 他	3,316		4,513		1,197
貸 倒 引 当 金	4,915		6,036		1,121
資 産 合 計	223,913	100.0	206,713	100.0	17,200

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 (平成17年3月31日現在)		前 期 (平成16年3月31日現在)		比 較 増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(負債の部)		%		%	
I 流 動 負 債	147,694	66.0	124,042	60.0	23,651
支 払 手 形	23,271		17,824		5,446
工 事 未 払 金	19,300		20,649		1,349
短 期 借 入 金	32,500		28,361		4,139
社債(1年以内償還予定)	1,120		1,120		-
未 払 金	8,886		1,654		7,231
未 払 法 人 税 等	1,609		1,585		23
未 成 工 事 受 入 金	58,029		50,799		7,229
完 成 工 事 補 償 引 当 金	166		157		8
工 事 損 失 引 当 金	646		-		646
そ の 他	2,164		1,889		274
固 定 負 債	39,240	17.5	46,523	22.5	7,283
社 債	3,320		4,440		1,120
長 期 借 入 金	16,885		23,033		6,148
繰 延 税 金 負 債	7,148		7,121		26
退 職 給 付 引 当 金	9,364		9,372		7
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	212		198		14
そ の 他	2,308		2,356		47
負債合計	186,934	83.5	170,565	82.5	16,368
(資本の部)					
資 本 金	3,695	1.7	3,695	1.8	-
資 本 剰 余 金	522	0.2	522	0.2	-
資 本 準 備 金	522		522		-
利 益 剰 余 金	17,247	7.7	16,468	8.0	778
利 益 準 備 金	923		923		-
任 意 積 立 金	15,005		15,020		14
当 期 未 処 分 利 益	1,317		524		793
その他有価証券評価差額金	15,916	7.1	15,463	7.5	453
自 己 株 式	401	0.2	2	0.0	399
資本合計	36,979	16.5	36,147	17.5	832
負債・資本合計	223,913	100.0	206,713	100.0	17,200

損益計算書

(単位：百万円)

科目	当 期 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕		前 期 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕		比較増減 金額
	金額	百分比	金額	百分比	
売上高	171,145	100.0	166,222	100.0	4,922
完成工事高	(169,569)		(164,690)		(4,879)
不動産事業等売上高	(1,575)		(1,532)		(43)
売上原価	158,199		150,837		7,362
完成工事原価	(157,497)		(150,343)		(7,154)
不動産事業等売上原価	(702)		(494)		(207)
売上総利益	12,945	7.6	15,385	9.3	2,439
完成工事総利益	(12,072)		(14,346)		(2,274)
不動産事業等総利益	(873)		(1,038)		(164)
販売費及び一般管理費	9,508		10,122		613
営業利益	3,437	2.0	5,262	3.2	1,825
営業外収益	979		796		183
受取利息	(241)		(242)		(0)
有価証券利息	(44)		(9)		(34)
受取配当金	(392)		(311)		(80)
その他	(301)		(232)		(69)
営業外費用	1,077		1,262		185
支払利息	(930)		(1,070)		(140)
その他	(146)		(191)		(44)
経常利益	3,339	2.0	4,796	2.9	1,456
特別利益	684		662		22
前期損益修正益	(257)		(220)		(37)
固定資産売却益	(-)		(197)		(197)
投資有価証券売却益	(385)		(196)		(189)
その他	(41)		(47)		(6)
特別損失	1,647		3,997		2,349
前期損益修正損	(191)		(0)		(191)
貸倒引当金繰入額	(-)		(718)		(718)
販売用不動産評価損	(1,400)		(2,739)		(1,338)
固定資産土地評価損	(-)		(237)		(237)
投資有価証券評価損	(44)		(18)		(25)
ゴルフ会員権等評価損	(4)		(67)		(62)
その他	(6)		(215)		(209)
税引前当期純利益	2,377	1.4	1,461	0.9	915
法人税、住民税及び事業税	2,180		1,623		557
法人税等調整額	765		283		481
当期純利益	962	0.6	121	0.1	840
前期繰越利益	355		402		47
当期末処分利益	1,317		524		793

利益処分案

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕		前 期 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕		比 較 増 減
	金 額		金 額		金 額
当期末処分利益		1,317		524	793
任意積立金取崩額 固定資産圧縮準備金 合 計	21	21	14	14	7
利益処分額		1,339		539	800
株 主 配 当 金 (1株につき)	359 (5.00円)		183 (2.50円)		
別 途 積 立 金	500	859	-	183	675
次期繰越利益		479		355	124

〔重要な会計方針〕

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券・・・償却原価法（定額法）

子会社株式・・・・・・・・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの・・・・・・・・期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。）

時価のないもの・・・・・・・・主として移動平均法による原価法

たな卸資産

販売用不動産・・・・・・・・個別法による低価法
（会計方針の変更）

当期より、たな卸資産のうち販売用不動産の評価基準及び評価方法を、個別法による原価法から個別法による低価法に変更した。これは近年における不動産市況の悪化の影響により、当社が保有する販売用不動産のうち、時価が簿価を下回る物件が生じたため、不動産市場における価格の変動を適時に帳簿価格に反映させることにより、財務体質の健全化をはかるためである。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、たな卸資産は1,400百万円減少し、税金等調整前純利益は同額減少した。この変更に伴う評価損は特別損失に計上しており、経常利益に与える影響はない。

未成工事支出金・・・・・・・・個別法による原価法

2. 減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法（但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）

なお、耐用年数及び残存価格については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

無形固定資産

定額法（但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法）

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当期の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。

なお、数理計算上の差異は、当期末時点で当期の勤務費用を計算する方法によっているため生じていない。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額の100%を計上している。

工事損失引当金

当期末手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上している。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

5. 消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

〔注記事項〕

(貸借対照表関係)

	(当 期)	(前 期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	10,009 百万円	9,626 百万円
2. 子会社に対する長期金銭債権	22	24
3. 投資有価証券に含まれる子会社株式	1,120	1,120
4. 有価証券の時価評価により増加した純資産額	15,916	15,463
なお、有価証券の時価評価により増加した純資産額は商法施行規則第124条第3号の規定により配当に充当することが制限されている。		
5. 担保に供している資産		
投資有価証券	35	45
長期貸付金	6,283	6,358
6. 保証債務額	703	61
(うち、保証予約等)	(-)	(-)
7. 受取手形割引高	30	20

(損益計算書関係)

	(当 期)	(前 期)
1. 子会社からの仕入高	19 百万円	34 百万円
2. 子会社との営業取引以外の取引	2	2
3. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。		
従業員給料手当	4,167 百万円	4,574 百万円
地代家賃	717	764
通信交通費	664	722
4. 一般管理費に含まれる研究開発費	446	432

リ ー ス 取 引

EDINETにより開示を行うため記載を省略している。

有価証券（子会社株式）

当期及び前期とも、子会社株式で時価のあるものはない。

税 効 果 会 計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(当 期)	(前 期)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,034 百万円	2,401 百万円
たな卸資産評価損	5,545	5,005
固定資産土地評価損	3,552	3,552
退職給付引当金損金算入限度超過額	3,446	3,192
そ の 他	2,638	2,261
繰延税金資産小計	17,217	16,413
評価性引当額	12,333	12,282
繰延税金資産合計	4,883	4,130
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	10,415 百万円	10,118 百万円
固定資産圧縮準備金	287	301
繰延税金負債合計	10,702	10,419
繰延税金負債の純額	5,819	6,289

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.0 %	40.0 %
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	10.7	17.7
永久に益金に算入されない項目	2.9	4.3
住民税均等割等	10.2	39.0
そ の 他	1.5	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.5	91.7

受注、売上高及び繰越高の状況

(単位：百万円)

区 分		期 別	当 期		前 期		比 較 増 減				
			〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕		〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕		金 額	%			
			金 額	%	金 額	%					
前期繰越工事高	建 築	官公庁	38,613	29.2	55.1	41,513	32.5	51.8	2,900	7.0	
		民間	93,407	70.8		86,032	67.5		7,374	8.6	
		計	132,020	100.0		127,546	100.0		4,474	3.5	
	土 木	官公庁	80,202	74.6	44.9	90,498	76.4	48.2	10,296	11.4	
		民間	27,296	25.4		27,958	23.6		661	2.4	
		計	107,499	100.0		118,457	100.0		10,957	9.3	
	計	官公庁	118,815	49.6	100.0	132,012	53.7	100.0	13,196	10.0	
		民間	120,704	50.4		113,991	46.3		6,712	5.9	
		計	239,519	100.0		246,003	100.0		6,483	2.6	
受注工事高	建 築	官公庁	10,127	10.1	68.1	26,371	24.4	68.3	16,244	61.6	
		民間	90,519	89.9		81,676	75.6		8,842	10.8	
		計	100,646	100.0		108,047	100.0		7,401	6.9	
	土 木	官公庁	37,559	79.7	31.9	35,920	71.6	31.7	1,639	4.6	
		民間	9,576	20.3		14,238	28.4		4,661	32.7	
		計	47,136	100.0		50,158	100.0		3,022	6.0	
	計	官公庁	47,686	32.3	100.0	62,291	39.4	100.0	14,604	23.4	
		民間	100,096	67.7		95,914	60.6		4,181	4.4	
		計	147,782	100.0		158,206	100.0		10,423	6.6	
売上高	完成工事高	建 築	官公庁	24,819	19.8	(74.1)	29,272	28.3	(62.9)	4,452	15.2
			民間	100,827	80.2	73.4	74,301	71.7	62.3	26,526	35.7
			計	125,647	100.0		103,573	100.0		22,073	21.3
		土 木	官公庁	29,760	67.8	(25.9)	46,216	75.6	(37.1)	16,455	35.6
			民間	14,161	32.2	25.7	14,900	24.4	36.8	739	5.0
			計	43,922	100.0		61,116	100.0		17,194	28.1
	計	官公庁	54,580	32.2	(100.0)	75,488	45.8	(100.0)	20,907	27.7	
		民間	114,989	67.8	99.1	89,202	54.2	99.1	25,787	28.9	
		計	169,569	100.0		164,690	100.0		4,879	3.0	
	不動産事業等売上高		1,575	-	0.9	1,532	-	0.9	43	2.8	
合 計		171,145	-	100.0	166,222	-	100.0	4,922	3.0		
次期繰越工事高	建 築	官公庁	23,920	22.4	49.2	38,613	29.2	55.1	14,692	38.1	
		民間	83,098	77.6		93,407	70.8		10,308	11.0	
		計	107,019	100.0		132,020	100.0		25,000	18.9	
	土 木	官公庁	88,001	79.5	50.8	80,202	74.6	44.9	7,798	9.7	
		民間	22,712	20.5		27,296	25.4		4,584	16.8	
		計	110,713	100.0		107,499	100.0		3,214	3.0	
	計	官公庁	111,921	51.4	100.0	118,815	49.6	100.0	6,893	5.8	
		民間	105,811	48.6		120,704	50.4		14,893	12.3	
		計	217,733	100.0		239,519	100.0		21,786	9.1	

役 員 の 異 動

(平成 17 年 6 月 29 日付)

1. 代表者の異動

退任予定代表取締役

代表取締役 山 口 淳 一 (常任顧問就任予定)

2. その他の役員の異動

(1) 新任取締役候補

取 締 役 村 松 弘 (常務役員留任)

取 締 役 中 山 ^{しょう} 昭 ^{めい} 明 (常務役員留任)

(2) 退任予定取締役

取 締 役 山 口 淳 一 (常任顧問就任予定)

取 締 役 岡 本 一 彦 (常務役員留任)

3. 執行役員 of 異動

(1) 役付の変更

【取締役兼務】

専 務 役 員 宮 本 茂 弘 (現 常務役員)

【執行役員専任】

常 務 役 員 ^{おお} 大 ^{ほし} 星 ^{とく} 篤 ^お 郎 (現 執行役員)

(2) 退任予定執行役員

副会長役員 山 口 淳 一 (常任顧問就任予定)

以上